

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 1

事業名 **みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲)** 担当部局・課室名 農林水産部 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・みやぎの「食」ブランド化推進方針案の策定 ・県内の食産業関係者を中心メンバーとする「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」の運営及び第3回大会の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」参加者数<単年度(新規)> > (者)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成 19年度 平成 20年度 平成 21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・「食材王国みやぎ」の考え方や本県の「食」に関わる「ブランド化」の考え方の浸透を図り、共通意識のもと、県を含む関係者が連携を図り「ブランド化」等を実践する。	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数<累計> (件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成 19年度 平成 20年度 平成 21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・「食」の安全、安心に対する消費者の意識の高まり ・人口減少社会に伴う国内需要の低下による産地間競争の激化				
	事業費(千円)	313 2,792 3,008				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内の食関連事業者が主体的に実施する商品のブランド化(差別化・特徴化)と県が積極的に行う「食」に関する地域イメージ(宮城イコール「食材王国」)の強化・発信を連携させることにより本県食産業の振興を図ることを目的としており、県として取り組むことは適切である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・「ブランド化」の考え方の浸透を図るため、食材王国みやぎ「食」ブランド化推進方針を策定した。 ・食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議において、「食材王国みやぎ」の考え方や重点テーマ(①「地産地消の推進」、②「ブランド化の推進」)を提示したことにより、「食材王国みやぎ」への食産業関係者の関わり方が明らかになったことなどが、ロゴ使用件数の増加からも判断される。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・前年度に比べ、事業費は新規事業などにより増加したが、新規参加者数は倍増し、単位あたりの事業費も減少したことから、目標も十分達成でき事業は概ね効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・食材王国みやぎ「食」ブランド化推進方針を、平成22年3月に策定したばかりであり、それに基づく「食」ブランド化の取組を浸透させることが必要であるとともに、合わせて本県の豊富で優れた食材や加工品を県内外に発信し、認知度の向上を図るためにも事業を継続する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・生産者や小規模事業者等への「食材王国みやぎ」や「ブランド化」の考え方の普及浸透が困難であるため、マスコミ等の活用や研修会、説明会等による継続的な取組が必要		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・県内部の関係所属との連携をやマスコミ等の活用により、効果的にこれらの方々へ普及浸透を図っていきたい。		

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	3	施策	6	事業	2
--------	--------	----------------	--	--	----	---	----	---	----	---

事業名	米ビジネス推進事業				担当部局・課室名	農林水産部 農産園芸環境課				
-----	-----------	--	--	--	----------	------------------	--	--	--	--

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換			区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要 ・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。			対象 (何に対して) 農業団体等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 16,551	平成20年度 決算(見込) 6,394	平成21年度 決算(見込) 3,319			
	手段 (何を したのか) ・米生産農家への生産技術・需要者ニーズの情報提供。消費・実需者の多様な商品ニーズへの対応及び生産情報発信。	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 一等米比率(%)			指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 80 89 @186.0	平成20年度 85 77 @83.0	平成21年度 90 92 @36.1			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・「みやぎ米」の高品質・安定生産、ブランド化の推進。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 「プレミアムひとめぼれみやぎ吟撰米」生産量(t)			評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 1,000 904	平成20年度 平成20年度 1,000 609	平成21年度 平成21年度 1,000 1,345			
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・高齢化や食スタイルの変化により米消費量が減少する中、「売れる米」を提供する産地づくりが求められている。水稲は本県農業の基幹作物であることから、米ビジネスの推進は宮城県農業の将来を左右するものである。										

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・米に対する需要者ニーズに対応した新たな需要の掘り起こしや安定的な生産体制を構築して「みやぎ米」のブランド化を推進するには、集荷・販売に軸足を置く全農みやぎの牽引力だけでは不十分。特に、生産性の向上や気象変動への農家の対応には県の関与が不可欠である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成21年度は7月下旬以降の低温・日照不足により穂揃いがやや悪く初期登熟は緩慢であったが、極端な低温がなく、9月以降は天候に恵まれ、作況は平年並みで一等米比率も向上した。また、厳しい品質基準を有する吟撰米についても基準をクリアし、目標を達成した。また、本事業の柱の一つである気象変動対応稲作(晩期栽培、直播栽培)の普及推進の成果により極端な品質低下は回避することができた。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・平成20年度と比較して、単位当たり事業費は減少しており、効率的と判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・米に対する需要者ニーズに対応した新たな需要の掘り起こしや安定的な生産体制を構築して「みやぎ米」のブランド化を推進するには県の関与が欠かせない。
	②事業を進める上での課題等 ※事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
	・全農みやぎやみやぎ吟撰米等生産農協がそれぞれの事業運営において課題を適正に把握し、対応していけるよう指導すること。		
③次年度の対応方針 ※課題等への対応方針			
・関係農業団体の事業運営における課題把握への支援の実施や進捗状況の確認、団体毎の対策の指導を行う。			

※次年度(「事業の方向性等」欄)＝平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	3	施策	6	事業	3
--------	--------	----------------	--	--	----	---	----	---	----	---

事業名	園芸振興戦略産地育成事業			担当部局・課室名	農林水産部 農産園芸環境課		
-----	--------------	--	--	----------	------------------	--	--

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	対象 (何に対して) 市町村, 農協等	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 推進会議開催延べ回数 (本庁, 地方)(回)	事業費 (千円)	2,102	7,620	1,234,220		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 園芸特産産出額(億円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			目標値	23	23	23		
			実績値	27	25	26		
			単位当たり 事業費(千円)	@77.9	@304.8	@47,470.0		
	事業に関する 社会経済 情勢等	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・園芸特産産地の維持・拡大 による園芸産出額の増加	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			目標値	413	430	447		
実績値			379	388	378			
事業に関する社会経済情勢等 ・水田の高度利用に向けた作付推進, 輸入農産物の事件・事故を背景とした国産農産物の需要の高まりは好機である。 ・国内の青果物の流通は, 加工・業務用需要が55%を占めており, これら業務用需要については, 品質の良い国産青果物に対する要請が強くなっている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・米に特化した生産構造から園芸の生産拡大によるバランスのとれた生産構造に転換を図るためには, 県が中心的な役割を果たすことが重要である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・園芸特産産出額は, 都市化の進展による園芸産地の縮小や, 担い手の高齢化, 労働力不足による作付面積の減少, 消費不況などによる価格の低迷が進むなか, 前年を下回った。一方, 法人経営体による大規模パブリカ栽培が開始され, 新規参入による産出額の増加が見込まれる。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・農業生産が減少傾向にあるなかで, 園芸の生産を一定程度維持しており, 概ね効率的に実施されたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・園芸特産産地の維持拡大を図るため, 次年度も引き続き実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・肥料など生産資材価格の高騰によるコスト増, 市場価格の低迷など園芸生産を取り巻く環境は一層厳しくなっている。弱体化した園芸産地を強化するため, 構造改革を進め, 具体的な生産・流通・販売戦略が構築できる競争力ある産地への転換や法人経営体による農業参入の促進が必要である。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・県, 市町村, 農協が連携し, 園芸特産振興会議において園芸特産振興戦略プランの進捗管理, 並びに新たなプランの作成を行いつつ, 引き続き園芸振興を図る必要がある。 ・「食料自給率向上に向けた水田有効活用方針」においても集落営農組織等による水田での園芸作物生産の取組を推進することとしており, 水田における園芸振興を図っていく。 ・企業による大規模施設園芸に参入する事例がみられ, 今後ともこれら農業参入を支援する必要がある。			

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 4

事業名 新・山の幸振興総合対策事業 担当部局 農林水産部 課室名 林業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・原種菌の管理・配布 ・栽培技術指導 ・実証事業調査の実施	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	菌床供給数(個)	事業費 (千円)		2,134	3,304	4,231
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	22,000	25,000	25,000	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・ハタケシメジ・ムラサキシメジの生産・販売	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	生産量(t)	実績値		24,543	27,904	21,958
単位当たり 事業費(千円)						@86.9	@118.4	@192.7	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・ハタケシメジ・ムラサキシメジを合わせた生産者数は、平成19年度に269人だったのに対し、平成21年度は74人増加し、343人となり、今後も増加する見込みである。			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	16.8	19.2	23.1		
				実績値	16.8	18.4	17.0		

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・性能確認や劣化試験対策を実施し、原種菌供給体制の強化を図ったことにより、生産者が増加したことから県の関与は概ね妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ハタケシメジ・ムラサキシメジの栽培研修会を合わせて60回実施し、延べ384人が参加し栽培方法を習得し、必要な知識を身につけることができた。また、新規栽培希望者にも声がけし参加してもらったことで、地域の生産者同士の生産協力体制の構築に結びつけることができた。本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・単位当たり事業費@192.7円に対し、菌床販売単価はそれぞれ、ムラサキシメジ@210円、ハタケシメジ@350円で販売した。今後、更に県内外に生産者が増えることが予想され、原種菌の販売による財源の増収が見込めることから、単位当たり事業費は、今後低下していくと思われる。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・今年度菌床施設栽培者に対して働きかけを行ったことにより、空調栽培用ハタケシメジ(みやぎLD2号)の新規栽培者が参入した。今後、ハタケシメジ(LD2号)の生産量は増加することが見込まれ、県内各地で販売されることが予想されることから、不可欠な事業なので、継続して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ムラサキシメジについて、今年度、生産者からの菌床の需給調整を県から販売元に移し調整したため、調整が上手く出来ず、申込み間に合わない栽培者が確認された。来年度は、DM等で申込みを受付する等、注文方法を工夫することで対応する。 ・ハタケシメジについて、生産者が年々増加しているため、野外栽培用の後継品種を早急に決定し、普及を図る必要がある。また、空調施設用については、新規生産者が参入したことから、安定的な生産が行えるよう技術指導を行い、販路拡大等の支援をする必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・来年度、県として食料の安定供給を最重要施策としており、事業も「食料自給率向上対策」として行っていくこととなった。 ・ハタケシメジについて、野外栽培用の後継品種を株式会社キノックスが品種登録しているKX-091号にすることで調査をすることになった。そのため、引き続き実証調査を実施し、その結果を生産者、関係者に周知しながら、スムーズに後継品種の栽培が出来るよう支援していく。 ・空調栽培用品種(ハタケシメジ(みやぎLD2号))について、新規栽培者への技術指導、販路拡大等の支援をし、安定的な生産が出来るように指導、支援していく。 ・ムラサキシメジについて、今後も栽培者に対して栽培技術指導を行い、実証調査結果を反映したマニュアルの改訂を行う。			

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 5

事業名 水産都市活力強化対策支援事業 担当部局・課室名 農林水産部 水産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6	競争力ある農林水産業への転換	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・本県の水産加工品の市場競争力強化を図るため、企業の商品開発を支援する。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	水産物加工業者	事業費(千円)	—	11,970	106,160
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・本県の水産加工品出荷額の増加を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	水産技術総合センター水産加工公開実験棟における水産加工機器利用件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	—	100	100
					実績値	—	102	147
					単位当たり事業費(千円)	—	@117.4	@722.2
事業に関する社会経済情勢等	・水産資源の減少や国際的な漁業規制の強化に加え、水産物を巡る世界的な需給構造の変化による輸入加工原料の高騰などの影響を受け、水産業・水産加工業を巡る状況は厳しさを増していることから、水産都市の経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」の活性化が求められている。	水産加工品出荷額金額(億円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
			目標値	—	2,769	2,820		
実績値	—	2,817	2,837					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内の水産加工品出荷額は、平成4年をピークに減少傾向にあり、平成19年には最盛期の66%の水準にまで落ち込んでいることから、生産額を回復させるための支援が求められている。 ・水産加工品生産量が全国第2位の本県として、地域産業の振興・育成を図る観点から、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・活動指標として掲げている水産加工公開実験棟の利用件数は、過去3年(H17~H19)の平均と比較すると、213%の伸びとなっており(3年平均 69件 → H20 147件(H22. 2未現在))、平成20年度に導入した最新式加工機器や水産技術総合センター水産加工開発部の組織改変による取組強化などにより、水産加工業者の施設利用が飛躍的に増加した。また、成果指標についても目標値を上回った。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・今年度の事業内容は、水揚げ機能強化のための施設整備の予算を計上したことから、単位当たり事業費が前年度を大きく上回るようになったが、施設整備と連動して行った漁船誘致の取り組みについても、各地区の特性に応じた対応を行うことにより一定の成果があったことから、概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・当事業は、水産都市の活性化を図るために必要不可欠な事業であり、「水産加工業振興プロジェクト推進事業」などとの連携を行いながら、総合的な支援を行うため、対象を拡大して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・水産加工原料は海外に依存するものも多く、国際的な漁獲規制や世界的な経済動向などの影響を受けるため、国内資源の安定的な供給が不可欠である。 ・国内経済の悪化による消費意欲の停滞により、成果指標としている水産加工品の出荷額向上も厳しい局面を迎えていることから、水産加工品の販路維持や拡大への対応が課題となっている。 ・水産加工業を支援するための様々な施策を関係各機関が展開しているが、水産加工品出荷額の向上をより確実なものとするためには、効果的な事業を積極的に活用する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・魚市場への水揚げ向上と水産加工業への原料確保を強化するため、魚市場のPRや魚価向上のための取り組みなど、地域の特性に応じた漁船誘致の取り組みを支援する。 ・水産加工品の販路維持・拡大については、水産物の卸売業者との連携により店頭販売を行うための人員を確保し、量販店等における販売活動を支援する。 ・各種施策の活用推進については、企業の要望と、その要望に応じた施策を有する関係各機関とのコーディネートが必要となることから、そのための人員を確保することにより、積極的な活用を促進する。		

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 6

事業名 **みやぎの水産物トップブランド形成事業** 担当部局・課室名 農林水産部 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・「ギンザケ」や気仙沼地域の「メカジキ」のブランド構築に向けた研修会、ブランド検討会、レシピ作成、のぼり作成等を支援した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	事業実施団体数 (団体)	事業費(千円) 指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 3,361 1,670 1,313 平成19年度 平成20年度 平成21年度 3 2 2 3 2 2 @1,120.3 @835.0 @656.5
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・市場関係者や生産者団体の連携の強化と、本県水産物のブランド化や販路拡大の取組を推進した。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	県産主要水産物の仙台中央卸売市場及び東京中央卸売市場の販売金額のシェア(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 34.2 34.7 35.2 34.7 33.4 35.0
	事業に関する社会経済情勢等	・水産物の資源の減少、産地価格の低迷、家庭における水産物消費支出の減少等から水産物の産地間競争が激化している。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本事業は、食の安心安全や地産地消など消費者ニーズの多様化、激化する産地間競争に対応するため、県産水産物のブランド化の推進と販路拡大等を支援するもので、施策目的、事業の役割分担、事業体形、社会経済情勢から判断して、本施策の事業設定は適切と判断される。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度から新たに「ギンザケ」、気仙沼地域の「メカジキ」のブランド構築に向け動きはじめ、これらのPR活動の結果等が反映された結果、仙台及び東京中央卸売市場における主要水産物の販売シェアは前年度から比較し増加した。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・単位当たり事業費は削減傾向にあり、概ね効率的に事業が実施されたと判断される。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本県水産物の販売拡大等を図るには、ブランド魚の創出や良質で多様な魚介類等の認知度の向上、多様化する消費者ニーズへの対応が重要であり、事業の継続が必要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・水産物の産地間競争の激化等から、ブランド魚の創出や販売促進活動が全国的に取り組まれている中、本県及び産地、また、対象種の特徴をより全面に打ち出したブランド化や販売促進の取組が必要と思われる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・平成22年度でブランド化された「ギンザケ」「メカジキ」に替わり、県産水産物でブランド化の必要性がある種類(アカガイなど)について、事業実施主体を調整した上で新たに水産物ブランド化事業を立ち上げ支援していく。			

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 7

事業名 環境にやさしい農業定着促進事業 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	取組農家戸数(戸)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	農産物認証・表示農地面積(ha)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・農薬や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。 ・国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど、農産物表示に関連する事項が変化しており、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。					
				事業費 (千円)	7,022	9,686	11,052

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・食の安全安心等への関心の高まりから、みやぎの環境にやさしい農産物認証制度への生産登録件数は増加傾向にある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・成果指標の目標は未達成だが、取組農家数、取組面積とも前年より増加したことから、ある程度成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成20年度と比較して、単位あたり事業費は減少しており概ね効率的と判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・信頼性の高い農産物の供給に対するニーズは、継続して見込まれることから、引き続き同程度の内容で実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・生産物の消費者等への認知度を向上させる必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・生産物(特別栽培農産物)のPR活動をエコファーマーが生産する農産物と一体的、効率的に行う。			

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	3	施策	6	事業	8
--------	--------	----------------	--	--	----	---	----	---	----	---

事業名	新世代アグリビジネス総合推進事業			担当部局・課室名	農林水産部 農産園芸環境課		
-----	------------------	--	--	----------	------------------	--	--

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・アグリビジネス支援体制の整備 ・発展段階に応じた経営支援 ・ビジネスマッチング等販売支援 ・支援機関連携体制の構築 ・セミナー、研修会等の開催 ・企業参入支援	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	アグリビジネス経営者養成講座受講者累計(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	44	64	84	
					実績値	54	85	106	
					単位当たり事業費(千円)	@75.0	@96.7	@132.6	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・宮城県農業を牽引するマーケットイン型のアグリビジネス経営体(プロ農業経営者)の育成	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	年商1億円以上のアグリビジネス経営体数(経営体)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					指標測定年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
					目標値	45	47	49	
					実績値	52	58	71	
事業に関する社会経済情勢等	・宮城県の農業産出額が激減している中で、経営感覚に優れた農業法人経営者が増加している。 ・食関連産業との連携や異業種企業の農業参入希望の顕在化など、農業を取り巻くビジネスチャンスが広がっている。 ・「農商工連携」や「6次産業化対策」が国において打ち出され、取り組みが広がっている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農業分野におけるビジネスチャンスを生かし、地域経済を担うアグリビジネスに取り組む人材や企業の育成を図るためには、商工業支援ノウハウを有する支援体制が不可欠である。 ・国では平成20年度に農商工連携が、平成22年度からは「6次産業化対策」を打ち出しているが、宮城県の当施策は他に先んじたものとなっている。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・成果指標の年商1億円以上のアグリビジネス経営体数は着実に増加している。加えて、それらの販売額の合計は約278億円で5カ年で3倍に達するなど、地域雇用の創出や競争力ある農林水産業への転換に向けて大きく寄与している。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・昨年度よりアグリビジネス経営者養成講座の受講生が減少したため、単位当たり事業費が増加しているが、目標の20名以上は確保している。 ・講座は2回実施しており、1回目9名、2回目12名が受講し、それぞれ適正な規模で実施されている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・「競争力ある農林水産業への転換」の実現を図り、農業分野における富県宮城の推進を目指す事業として拡充する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・施策目標の早期実現を図るためには、高い企業マインドを持ったアグリビジネス経営体(プロ農業経営者)の育成を加速化させる必要がある。 ・アグリビジネス経営体におけるビジネスプランの早期実現への支援が必要である。 ・異業種企業からの農業参入支援を一層強化していく必要がある。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・「競争力ある農林水産業への転換」の実現を図るため、みやぎ発展税を活用し、農業分野における富県宮城の推進を目指す事業として継続していく。 ・アグリビジネス経営体における生産規模拡大等への補助を創設するなど、ビジネスプランの達成を支援する。			

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 9

事業名 **みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業** 担当部署・課室名 農林水産部 畜産課

事業の状況	施策番号・施策名	6	競争力ある農林水産業への転換	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・肉用牛改良対策として優良種雄牛の作出と、優良雌牛の保留・導入を実施。 ・肉用牛経営対策として肉用子牛・肥育牛を対象とした価格安定制度の活用と生産者への改良情報の提供と経営指導を実施。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	優良繁殖雌牛の保留・導入頭数(頭)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・優良種雄牛の作出と優良雌牛の保留・導入により生産基盤の強化を進め、改良促進と生産性の向上を図る。 ・価格安定制度と経営支援事業を活用し農家経営の安定化を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	県種雄牛の交配割合(子牛市場)(%)	目標値	-	170	200
	事業に関する社会経済情勢等	・繁殖牛飼養農家の減少や産地間競争が続くなか、生産基盤の強化に向けて肉用牛の改良促進と経営の安定化策を推進する必要がある。(戸数・頭数 H1 12,800戸 35,900頭→H21 4,698戸 31,500t頭)		実績値	-	167	137	
					単位当たり事業費(千円)	-	@1,365.1	@1,593.9

事業の分析	分析		分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・肉用牛産地として生産性の高い特色のある牛づくりと農家経営の安定化が求められていることから、優良種雄牛の作出等による改良促進と経営安定策による生産基盤の強化を図ることが必要である。 ・肉用牛振興を図る上で、県肉用牛改良増殖計画に沿った種雄牛造成とその活用は公共性が高く、民間での実現は困難である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・県で作出・飼養している優良種雄牛は肉用牛繁殖農家において雌牛群の改良と生産性の高い子牛生産に利用されている。(凍結精液配布本数:1万本) ・今年度、県基幹種雄牛は選抜されなかったが、計画どおり能力検定が実施され次世代の候補牛の選抜及び検定が継続中である。優良雌牛137頭の導入による改良基盤の整備を図った。 ・価格安定制度の普及推進により肉用子牛29,983頭(加入率99%)、肥育牛25,032頭(加入率85%)の制度加入を図った。 ・経営指導として研修会3回(350人参加)、個別経営指導を100戸に実施。 ・本事業は施策目的の達成に貢献し、成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・種雄牛の作出に要する期間短縮や効率化を図るため、選定手法の改善や受精卵移植等のバイテク技術も活用化を図っている。 ・農家への経営指導については限られた人員での取組を図った。(指導員5名、対象農家100戸)

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性		方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・市場評価の高い肉用牛生産のため、優良種雄牛の作出、優良雌牛の保留・導入による生産基盤の強化及び生産者に対する総合的な指導が求められており、継続的な取組による事業成果の達成が必要である。 ・また、種雄牛の作出は当該事業のみである。
	②事業を進める上での課題等 ※事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
	・種雄牛の作出において、種雄牛候補牛の生産や肥育試験等の円滑な事業推進のため、協力農家に対する支援策と協力体制の強化を図る必要がある。 ・改良方針の検討や種雄牛の選抜基準等、事業の効率化・短縮化も含めた取組を進める必要がある。 ・また、県種雄牛の凍結精液の配布本数が前年度の50%に低下、全国トップレベルの種雄牛と比較して能力面で改善すべき課題もあるが、更なる改良と作出した種雄牛の十分なPRを図り利用促進による事業効果の向上を進める必要がある。		

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 10

事業名 飼料価格高騰対策支援事業 担当部署 農林水産部 課室名 畜産課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食料王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食料王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。	対象 (何に対して) 畜産農家	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	手段 (何をしたのか)	・食品循環資源飼料化事業の実施。(県エコフィード推進協議会設立、食品残渣排出状況調査、シンポジウム等の開催) ・家畜生産性向上の指導及び支援(研修会の開催、地域での取組み活動に対する支援)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 生産性向上に関する検討会及び勉強会(2回開催)参加人数(人)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・自給飼料の確保とエコフィード利用促進を図る。 ・家畜生産性の向上による低コスト化を図る。 ・稲ホールクローブサイレージ(WCS※)専用品種の作付拡大。 ※米を含む稲全体を発酵させた飼料	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 稲WCS専用品種作付け面積(ha)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成18年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・燃料用エタノール向け穀物需要拡大や畜産物需要拡大による世界的な穀物、乾牧草、海上運賃等の価格の上昇が飼料価格の高騰につながり、畜産農家の経営は危機的な状況にある。このような状況に対応するため、自給飼料の確保や食品残渣の飼料的利用の拡大、家畜生産性の向上による低コスト化を図り、畜産経営の安定化に資する。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・飼料価格の高騰による畜産農家の経営への影響は甚大であり、その飼料価格高騰対策を行うことにより畜産農家の経営安定に資することができ、施策の目的や社会経済情勢に沿っている。 ・対象は、県内畜産農家となっており、県が中心となり各関係機関に働きかけを行う事業であり、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・関係機関による推進協議会の設立により協力体制の構築が出来た。また、シンポジウム開催などエコフィードの普及啓発を図った。 ・指導者を対象に酪農・肉用牛関係の生産技術研修会を開催したほか、県内酪農家において稲WCS給与技術の開発と雌雄産み分け技術の導入を図った。 ・本事業は施策目標の実現に貢献し成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・関係機関・団体との協同により事業を推進し、県費支出を抑制や専門的な指導等の実現など、効果的・効率的な事業実施が図られた。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるか。	維持	・最近、飼料価格は落ち着いているが世界の穀物需要は構造的に変化しており、これらの動向に左右されない強い畜産経営を育成推進するため事業の継続実施が必要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・一部のJAでは、食用米と飼料用米の混入を危惧し、飼料用稲専用品種の利用を控えている。 ・エコフィードを推進する上で法令等の制約により飼料化が困難な資源が多い。 ・地域や各農家毎に生産性低下の要因は異なっており、正確な要因分析が重要である。		
	③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
	・飼料用稲専用品種の食用米との混入防止の徹底を指導し、利用促進を図る。 ・エコフィードについては、動物性たんぱく質の食品残渣の利用を促進するため、国に対してガイドラインの改正を働きかける。 ・畜種毎に代表的な生産性向上に係る技術について、県内畜産農家への普及定着を図る。また、先進的な技術導入に対して支援する。		

※次年度(「事業の方向性等」欄)＝平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 11

事業名 **漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)** 担当部署・課室名 農林水産部 水産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業				
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	・漁船漁業構造改革検討委員会より認定を受けたグループ等が構造改革を実施するにあたり、開始当初の経営リスクを緩和するため一部助成を行う。また、国が行う漁船漁業構造改革計画の認定に向けた支援を併せて行う。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	漁船漁業構造改革地域プロジェクト設置数(プロジェクト)(累計)	事業費(千円)	366	207	4,120			
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・漁船漁業構造改革実践経営体が収益向上・財務状況の改善を行い、もって「儲かる」漁船漁業経営へ転換を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	漁船漁業構造改革実践経営体数(経営体)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	事業に関する社会経済情勢等	・漁船漁業は、水産物の輸入増加等に伴う魚価の続落、近年の燃油高騰等に加えて、漁船の老朽化、過剰債務、代船建造の遅れなどにより生産体制が脆弱化し、非常に厳しい経営状況にある。									
		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	2	3	4		
		実績値	2	2	3	単当たり事業費(千円)	@183.0	@103.5	@1,373.3		
評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	3	6	9
実績値	2	2	6	実績値	2	2	6				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・漁船漁業の構造改革は、非常に厳しい経営状況にある漁船漁業について、従来の漁獲量重視の経営から、収益性重視の経営への転換を促すため、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から販売にいたる生産体制を総合的に改革することに繋がることから、取組の目的に沿っている。 ・気仙沼、石巻、塩釜などは水産業が基幹産業となっており、漁船漁業の構造改革が、漁船漁業の再生はもとより、地域経済の活性化に不可欠なことから、構造改革を促進するためには、県が中心となり関与すべき事業である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・石巻地域では、底びき網漁業の1グループ(3経営体)が平成22年3月、中央協議会において改革計画が承認され、改革型漁船の建造や漁獲物の流通・販売方法の検討などの取組がされている。 ・気仙沼地域では、近海まぐろはえ縄漁業の1グループ(2経営体)が成21年10月に国から改革計画の認定を受け、改革型漁船の建造や漁獲物の流通・販売方法の検討などの取組がされている。 ・活動及び成果指標目標値を達成する等(単年度ベース)、施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・塩釜、石巻及び気仙沼の3地域にプロジェクト協議会が設置されていることや国等の認定を受けた石巻地域プロジェクト改革計画(底びき網漁業)や気仙沼地域プロジェクト改革計画(近海まぐろはえ縄漁業)による取組が進んでいることにより、事業費の十分な活用が図られたことから効率的に事業が実施されている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・漁船漁業の再生や漁業地域の活性化には漁船漁業の構造改革が不可欠なことから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施し、今後とも関係市町などとの連携による地域一体となった構造改革の取組を推進する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・漁船漁業構造改革実践経営体数は平成20年度から平成21年度にかけて増加したものの、現下の厳しい漁船漁業を取り巻く経済情勢下、構造改革が必要である経営体が潜在しているものと考えられる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・現在、気仙沼地域プロジェクト協議会において検討されている遠洋及び近海まぐろ漁業の収益性回復に向けた改革計画の策定を支援するとともに、亘理地域等の新たな地域プロジェクトの立ち上げや改革計画の策定を支援する。			

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度)の次年度

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 12

事業名 仙台湾の水循環健康診断事業 担当部局 農林水産部 課室名 水産業基盤整備課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	①貧酸素水分布調査 ②貧酸素水発生メカニズム調査 ③漁場改善対策実証試験	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	①～③の調査回数(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 27 16 18 27 17 20 @11.56 @77.5 @75.7
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	仙台湾の漁場保全と漁業再生に向けた基礎資料の作成	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	アカガイの水揚げ金額 (百万円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 400 400 400 58 60 70
	事業に関する社会経済情勢等	仙台湾の異変(貧酸素水塊発生件数の増加、アカガイやマコガレイ等漁獲量の急激な減少、ヒトデ等の食害生物の増加、赤潮や貝毒プランクトンの頻発等)が顕在化しており、社会的関心も高い。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・仙台湾の実態を把握することは、隣接する各市町や漁業者等が個別に対応できるものではないことから、県が中心になり関与する必要がある。 ・県が中心となることで、産学官のネットワーク構築や環境分野と水産分野との連携がはかれ、事業を円滑に推進することが期待される。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・仙台湾の実態を海の水質健康診断という総合的な指標を用いて、はじめて評価し、仙台湾に特有の問題点を明らかにした。 ・仙台湾沿岸において、底生物調査、海水懸濁物・堆積物の測定から仙台湾に流入する河川の前面海域では、陸域からの有機負荷が大きく、陸上植物起源の有機物が高濃度に堆積する特徴を明らかにした。 ・仙台湾の底質改善を目的に、漁業者と連携し海底耕耘を実施した結果、底質の改善の効果が見られた。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・海からデータを取得するという特殊性にもかかわらず、調査は計画通り行われた。 ・複数の調査水域をまとめて調査する等、概ね効率的な調査に努めた。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・施策の目的である仙台湾漁場におけるアカガイを始めとする水産物の水揚げを増大するため、これまでの調査や試験を生かした仙台湾漁場の再生のための事業を継続する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・仙台湾漁場の改善策に対して抜本的な修復技術が確立されたとはいえず、今後漁場修復による効果の科学的な実証の検討が次の課題として残された。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・仙台湾漁場でのモニタリング調査を通じ、海底耕耘の修復効果と貧酸素水発生状況を把握する。 ・海底耕耘を実施し、漁場の修復効果を把握からアカガイを始めとした仙台湾の環境改善を検証する。 ・アカガイ種苗を海底耕耘の環境修復後の漁場に放流し、アカガイ始めとする水産資源の回復を検証する。 ・漁業者だけでなく、関係機関と県民が一体となって環境保全活動を展開できる体制を検討する。			

※次年度(「事業の方向性等」欄)＝平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 13

事業名 **木質バイオマス活用推進対策事業（再掲）** 担当部局・課室名 農林水産部 林業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要 ・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。	対象 (何に対して) 素材生産事業体	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか) ・林地残材の効率的な集材、利用体制整備について支援した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 林地残材生産量(m3)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成21年度 8,000 7,811 @0.6
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・林地残材を有効活用するためのシステムを構築し、木材産業の振興を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 林地残材利用率(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成19年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度	平成19年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等 ・産業廃棄物由来の木質チップが流通しているが、新設住宅着工戸数の減少により、住宅解体材も少なくなってきており、間伐材や林地残材の未利用材等の有効活用が期待されている。					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・低炭素社会構築の観点から、木質バイオマスを燃料やボード、紙製品等の原料として積極的に活用し、資源の有効利用と地球温暖化防止を推進しようとする意識が高まっている。今後も普及指導事業と連携した積極的な推進が必要である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・林地残材の収集、運搬については、これまで取り組んでこなかった作業であり、素材生産事業体に対し、積極的な対応を促し、森林所有者への還元を図ることを目指すなど実証的な取り組みを進めることができた。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・林道沿いで採材するなど、山土場(ストックヤード)を活用しないで事業の効率化を図った。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・木質バイオマスに特化したものであり、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、継続して実施する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本事業は、木質バイオマスを製材用、合板用材と併せて搬出することとしているが、景気の低迷による新設住宅着工数の減少や、合板工場、製紙工場での減産の影響もあり、木質バイオマスの販路を拡大する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・対象森林の拡大や、小径材等加工工場も販売先としてさらなる林地残材の有効利用を推進する。		

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 14

事業名 「優良みやぎ材」流通強化対策事業 担当部局 農林水産部 課室名 林業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	
	手段 (何をしたのか)	「優良みやぎ材」の安定供給体制と県民に対する普及活動等に関する支援を行った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	「優良みやぎ材」出荷量 (m3)	事業費 (千円)	7,064	6,411	4,551	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	14,800	17,050	18,000	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	「優良みやぎ材」の安定供給体制と県民に対する普及を図られる。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	「優良みやぎ材」出荷額 (千円)	実績値	12,800	22,900	19,300	
単位当たり事業費(千円)					@0.6	@0.3	@0.2		
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・住宅に対する消費者ニーズが高度化し、品質・性能の明確な木材製品が求められているが、本県における高品質材の生産・流通はまだ低位な状況にある。 ・今般、県内の生産・流通事業体で組織する「みやぎ材利用センター」の設立を機に供給体制が整いつつあることから、センターが供給する「優良みやぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化及び木材関連産業の活性化を図る。	指標測定年度	目標値	858,400	988,900	1,044,000			
				実績値	742,400	1,328,200	1,293,100		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・住宅性能に対する消費者ニーズの高度化に対応するため、県産材を品質の良い「優良みやぎ材」としてブランド化を推進し、生産・流通・消費の拡大を図ることから、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・一般消費者をはじめ、県公共施設の木質化等に「優良みやぎ材」の活用を積極的にPRしたこと、また、木造公共施設建築の他、優良みやぎ材を使用する「県産材で家づくり緊急支援事業」により、一般住宅向けの出荷件数が大幅に増大した一方、出荷量については、優良みやぎ材を生産する民間工場の閉鎖により、目標値をやや上回る程度となったが、施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「優良みやぎ材」を部材とした展示モデルハウスの建設による住宅建設契約及び「優良みやぎ材」認証件数の増加や、PRフェアの開催では多くの県民が訪れるなど、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・県産材のブランド化を推進させ、みやぎ材利用センターを核とした「優良みやぎ材」の流通拡大と、公共施設における率先的利用を推進し、併せて一般県民や住宅建設業界等にアピールする事業なので、より一層強化していく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ユーザーのニーズである品質、価格、品揃え、量、納期に確実に対応する体制を確立する必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・「みやぎ材利用センター」の設立により、「市場が求める品質・性能の明確な製品の供給体制」が整いつつあり、その着実な推進が今後の県産材需要を左右するうえで極めて重要である。従って、「優良みやぎ材」の材料費支援も含め本事業を継続して推進することで、県内の住宅産業と連携し、「優良みやぎ材」の流通拡大を図っていくものである。			

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 15

事業名 みやぎ木づかいモデル創造事業（再掲） 担当部局・課室名 農林水産部 林業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6	競争力ある農林水産業への転換	区分（新規・継続）	継続	区分（重点・非予算）	重点事業	
	概要	・みやぎの主要な木材資源であるスギ材の新たな利用技術を開発し、企業への技術移転を促進するとともに、消費者に対し木材の利用を一層啓発することにより県産木材の認知度を高め、その需要拡大と関連産業の振興を図る。		対象（何に対して）	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算（見込）
	手段（何をしたのか）	・県産スギスパン表の周知及び新たな住宅部材の技術開発を行った。	活動指標名（単位） ※手段に対応※1事業につき1指標	素材生産量(千m3)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的（対象をどのような状態にしたいのか）	・新製品開発の県内企業への技術移転を促進させ、みやぎ材利用拡大行動計画の振興管理を図る。	成果指標名（単位） ※目的に対応※1事業につき1指標	県内木材需要量に占める県産材の割合(%)	目標値	607	652	697
	事業に関する社会経済情勢等	・本県の林業・木材産業は、住宅需要の減退や代替資材の進出等により長期低迷が続いており、活性化のためには、県産品の消費者認知を高めるとともに、市場ニーズに対応した県産材の活用策を早急に確立して需要拡大を図る必要がある。 ・このため、本県の主要な森林資源であるスギ材の用途拡大に向け、新たな住宅資材など利用技術開発を進め、技術移転を促進する。		実績値	586	590	494	
		単位当たり事業費(千円)	@4.1	@2.9	@4.3			
評価対象年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の森林資源は、スギ人工林を中心に充実し、良質な県産材を安定的に供給できる時期を迎えている。 ・このため、県産材のシェア向上を図るためには、市場ニーズに対応した高品質な「みやぎ材」のブランド化や、スギ材の新たな加工技術の開発など県産材の活用策を早急に確立して需要拡大を図ることが重要であり、県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・市場ニーズに対応した製品や加工技術の開発が県産材需要の拡大を図る上で重要である。 ・住宅着工件数の減少などの影響で県内の素材需要量が減少したが、県産材の需要量割合については目標値を上回り、成果があったと判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・技術開発の方向性、開発目標（市場ニーズや製品スペック）等について検討する技術開発検討委員会を設置し開発を進めた結果、スギ横架材のスパン表等について作成、公表し、説明会を通じて広く周知するなど、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	廃止	・県産スギスパン表を作成し普及するなどし、県産材の利用促進を図り、普及成果があがったので、平成21年度をもって事業を廃止する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・現在、新設住宅着工戸数が減少するなど、川下の住宅需要構造の変化が予想されるため、消費者ニーズに対応した製品や加工技術の開発が県産材需要の拡大を図る上で極めて重要となる。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・林業技術総合センターと連携し、消費者ニーズに対応した新しい加工技術・新製品の開発などにより、木材の利用促進を図るとともに、継続して県民に対し広く県産材の利用PRを実施していく。		

※次年度（「事業の方向性等」欄）＝平成23年度（評価実施年度の次年度）

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 16

事業名 県有林経営事業 担当部局・課室名 農林水産部 森林整備課

事業の状況	施策番号・施策名	6	競争力ある農林水産業への転換	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・木材資源の生長量を考慮した計画的な立木の売り払い。 ・森林の多面的機能、木材生産機能の維持増進を図る森林整備。 ・事業の効率化や見直しによる歳出の削減。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	立木売払量(m3)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・安定した木材生産と県有林の健全経営。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	立木売払額(千円)	目標値	30,000	30,000	30,000
	事業に関する社会経済情勢等	・県内民有林の5%を占める県有林は、一般民有林の先導的役割を担い、持続可能な森林経営と森林の多面的機能の一層の発揮が求められている。			実績値	28,542	30,570	37,478
					単位当たり事業費(千円)	@2.7	@3.2	@2.5
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	80,000	80,000	80,000	
				実績値	77,018	98,580	93,225	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・森林に対する県民の要請は、木材等の林産物の供給をはじめ多面的機能の発揮にある。本県における森林経営の先導的役割が期待されている県有林は、こうした要請を踏まえて策定した「第9次県有林経営計画」に基づいて経営しており妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・安定した木材生産と生産目標に応じた森林整備事業を実施した。 ・計画的な収穫事業を行った結果、立木売払量及び立木売払額とも目標値を上回った。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・県有林の効率的経営と多面的機能の高度発揮を目指した「第9次県有林経営計画」に基づき計画的に事業を実施、収入の確保と歳出の削減を図った。 ・単位当たり事業費(主たる収入源である立木売払単価)は、効率的販売に努めたものの、材価の低迷により平成19年度と比較し約0.2千円下落した。 ・歳出のうち、森林整備にかかる経費は、66,537千円と、当初計画に対し約7,800千円の節減を図った。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県民の森林に対する要請や一般民有林の先導的な役割を果たすための必要不可欠な事業である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・木材価格の長期低迷により厳しい経営環境下にあるが、経営の安定を図るため、歳入の確保と歳出の削減を図る。 ・森づくり活動を求めている企業等にその活動のフィールドとして県有林を提供する。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・計画的な収穫事業及び保育事業を実施する。 ・「わたしたちの森づくり事業」について、一層PRし、森林・林業・環境に関心を持っていただき、併せて森の命名権を譲渡し、歳入の確保に努める。		

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	3	施策	6	事業	17
事業名		食材王国みやぎ総合展開事業			担当部局・課室名		農林水産部 食産業振興課			
事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)		継続	区分 (重点・非予算)		重点事業			
	概要 ・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。	対象 (何に対して) 実需者、生産者		年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何をしたのか) ・有名ホテル等の料理人や仕入れ担当者を生産現場へ招へいするとともに、「食材王国みやぎフェア」の開催を支援した。また、新たな食材のテストマーケティングを行った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 県産食材を使用した県外ホテル等でのフェア開催日数[延べ日数](日)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 200 実績値 719 単当たり 事業費 @9.9 @10.0 @18.0	平成19年度 200 719 @9.9	平成20年度 200 648 @10.0	平成21年度 200 304 @18.0			
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・有名ホテル等に使用されることにより、「高級イメージ」や「美味しい料理」といった付加価値を高める。また、テストマーケティングを行うことで、売れる物づくりを実現する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 県産食材を使用したフェアの延べ箇所数[箇所](H19年度～)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 15 実績値 21	平成19年度 15 21	平成20年度 30 21	平成21年度 45 7		
	事業に関する社会経済情勢等 ・首都圏での都道府県フェアは年々増加している。また、県内でも地産地消の流れが加速し、県内有名ホテルでも積極的に県産食材が利用されるようになってきた。									
	項目		分析		分析の理由					
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・素性の明らかな県産食材を求める実需者ニーズが増加しており、さらに実需者ニーズを生産サイドにつなげる役割が求められている。 ・県産食材に関する情報を一括して提供・管理する窓口として、県が中心で関与すべきと考える。					
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度成果があった		・他県でも本県と同様の取組を行うようになってきており、本県と競合する相手先が増えたことから、当初想定していた指標は満足できなかったが、一流ホテル等で継続的にフェア開催を行ったことにより、県産食材及び「食材王国みやぎ」のイメージを高めるといった成果はあったものと判断する。					
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的		・フェア開催日数が減少したことから、単あたりの事業費は嵩んだものの、目標値は達成している。またフェア自体がホテルサイドの企画であり、県として補助等を行うものではないため、極力お金をかけずに概ね効率良く事業展開できたと判断する。 ・対象とするターゲット(料理人やバイヤー)を拡大していくことにより「食材王国みやぎ」の知名度及び付加価値を高めたいことを想定しており、そのマッチングの機会を増やすためにも事業費の削減は困難である。					
事業の方向性等	①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		方向性		方向性の理由・説明					
			維持		・県産食材及び食材王国みやぎの付加価値を高める上で、極めて有効な事業であり、ある程度成果も上がっていることから、今後もさらに事業を継続する必要がある。					
	②事業を進める上での課題等		※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等							
・近年はフェア開催実績が目標値を下回っているが、他県でも本県と同様の取組を行うようになってきており、本県と競合する相手先が増えたことが要因の一つと推察される。今後も継続してフェアが開催されるよう、本県産食材の魅力をより一層PRしていく必要がある。 ・生産現場が抱える課題や要望を的確に把握し、また実需者ニーズに対応できる食材及び生産現場の情報が集約できる体制を構築していく上で、地方振興事務所との連携をより深めていく必要がある。										
③次年度の対応方針		※②への対応方針								
・今後も新たな食材の掘り起こしを行い、実需者に対して本県産食材の魅力をPRすることでフェア開催につなげていく必要がある。そのため、地方振興事務所からの事業提案等を積極的に活用したり、情報共有を深めていくこととしたい。 ・実需ターゲットを有名ホテルだけでなく、高質スーパーや百貨店など幅広く展開することで、さらなる効果が期待できる。										

※次年度(「事業の方向性等」欄)＝平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 18

事業名 食品製造業振興プロジェクト(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・産学官連携支援等により商品開発等支援や商品マーケティングの普及を行い、7件の「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指し、商談会を3回開催した。	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	関連商談会での商談件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・マーケットイン型のより付加価値の高い「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指す。	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	関連商談会における成約件数(件)	目標値	1,625	1,875	2,125	
	事業に関する社会経済情勢等	・食品製造業は99%以上が中小企業であり、資本金の弱さから必要な資本投下が十分行われておらず、製造品出荷額も長期的に減少傾向にある。			実績値	2,052	3,072	2,588	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・当該事業は、商品の高付加価値化や販路拡大による出荷額の拡大に寄与する事業であり、現在の食品製造業界の状況から見ても、適切な事業である。 また、対象のほとんどが資本金の弱い中小企業であり、県の支援は欠かせない。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・活動指標が大きく目標を上回り、活動実績は上がっている。成果指標は現段階のデータにおいては数値が下落しているが、これは成約件数の集計が中途であるためである。また、3カ年度の累計では目標を上回っており、成果は出ているといえる。 ・この事業の実施により、参加企業の出荷額が増加することから、施策の目的の実現に少なからず貢献したと考えられる。 ・今後も事業の周知徹底をさらに図り、新規の参加企業数を増やすことにより、成約件数を増やし、事業の成果を向上させることができるものと見込まれる。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・商談会への参加企業数を増やすことにより、商談件数を増やし、単位あたりの事業費を減らすことが可能であり、活動指標の達成状況から見ても、概ね効率的に行うことができた。 ・平成22年度は、前年度より予算を削減しているが、一部民間企業や他県と連携することにより、成果は維持できるものと思われる。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・施策を構成する事業の中でも重要な事業であり、施策の目標指標に大きな影響をもつ事業である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本件事業の対象企業数に対して参加企業が少ないため、今後もより多くの企業等の参加を促していくことが必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・年度初めに本件事業を県内の企業に案内するとともに、機会を捉えてさらなる周知徹底を図っていく。			

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 19

事業名 県産農林水産物等輸出促進事業 担当部局・課室名 農林水産部 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・「食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」の策定 ・「地域産品輸出促進助成事業交付金」の設置と活用 ・輸出促進セミナーの開催	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	輸出促進セミナー・商談会・見本市等参加企業数(社)	事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	①輸出取組者及び輸出品目の増加, ②農林漁業者及び食品製造業者の利益拡大,生産量増加,品質向上, ③県内及び国内での優位販売	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	新規輸出企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年秋からの世界同時不況による消費の減退や円高などにより、輸出は激減している(平成21年の我が国の農林水産物等の輸出額は4,454億円で前年比マイナス12.3%)。 ・国においては、平成25年までに輸出額を1兆円にする目標を立て(平成21年12月末に閣議決定により平成32年目標に変更)、各種施策を展開している。						
					目標値	実績値		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・国内の消費不況もあり、新たな販路として海外輸出に興味を示す中小事業者は潜在的に多いと考えられ、県としては、農林漁業者及び食品製造業の利益拡大、生産量増加のため輸出促進に向けたマッチング等の側面的な支援を引き続き行う必要がある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・セミナーの開催等による輸出希望事業者の掘り起こしや個別事業者の輸出支援を行った結果、新規輸出企業数は増加しており、ある程度の成果が見られた。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・香港貿易発展局、ジェトロ及び宮城日本香港協会等関係機関と連携して事業を実施したことなどにより単位当たりの事業費は減少しており、効率的に事業が実施できたものと判断される。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成22年度からは国際経済課から香港・台湾事業が移管されたことにより、従来の支援に加えて見本市や商談会なども活用して輸出促進を図っていく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・現地の多様なニーズに対応するため、輸出を志向する県内事業者について、さらなる掘り起こしが必要である。 ・スポット的な輸出で終わるのではなく、事業者が継続して輸出できるよう、支援をしていくことが必要である。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・輸出を志向する事業者の掘り起こしに努めるとともに、現地事業者等への継続訪問による結びつきを強化し、取引継続に向けて輸出事業者への情報フィードバックなどの支援を行っていく。		

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 20

事業名 東アジアとの経済交流促進事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部 海外ビジネス支援室

事業の状況	施策番号・施策名	6	競争力ある農林水産業への転換	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・経済成長著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図る。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	商談会参加企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・商談会等を通じ、県内企業と外国企業等とのビジネスを支援し、県内企業の活性化を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	商談会における商談件数(件)	目標値	30	20	20
	事業に関する社会経済情勢等	・中国を中心とした東アジア地域は、経済成長が著しく、日本企業にとって海外ビジネスの可能性が高い地域である。 ・平成22年3月に策定された「みやぎ国際戦略プラン(第2期)」において、中華圏における経済交流プロジェクトとして位置づけられた。		実績値	32	23	31	
				単位当たり事業費(千円)	@383.0	@303.5	@177.4	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
目標値	300	200	200					
実績値	781	869	330					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内企業の活性化のためには、成長著しい中国市場での海外ビジネスの展開が有効である。 ・しかし、人的・資金的資源やノウハウに制約のある県内企業にとって、商談の機会設定やフォローアップ等、県等のサポートが必要であり、特に中国でのビジネス展開には、県等の関与が効果的である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成21年度の商談会においては、目標及び前年度を8社上回る31社の企業が参加した。 ・商談件数は、上海食品商談会の事業形態を、二日間に渡る試食会から、一日間の商談会に変更したことにより、大きく減少したが、協力機関が専門性を活かした質の高いマッチングを実施したことにより、成約の可能性のある案件が増加し参加企業のビジネスチャンスの拡大に寄与した。 ・また、大連商談会では大連市政府の協力を受け、大連事務所を中心としたマッチングを行うとともに、フォローアップを行うことにより、参加企業のビジネスチャンスの拡大に寄与した。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・予算が減少する中で、参加企業数が増加し、単位あたりの事業費が低減したことにより、前年度よりも効率化を図った。 ・前年度より成約可能性のある案件が増加した。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・参加企業数が増加し、企業の対中ビジネスニーズが高まっていることから、次年度以降も効率性に留意し、実施して行く。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・商談会はビジネスチャンスを提供する場であり、その前の企業ニーズや課題の把握、その後の取引に向けたフォローアップなどの支援までの一貫した対応を行い、より多くの成約を生み出して行く必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・商談会前に企業を訪問し、ニーズを把握するとともに、商談会の準備として、中国の市場情報、規制情報の提供、輸出入など課題への相談対応などを必要に応じて行う。また、商談会後の継続商談の際に、現地協力機関、ジェトロ仙台などの専門機関、みやぎグローバルビジネスアドバイザーと連携し、より多くの取引実現を図る。			

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 21

事業名 香港・台湾との経済交流事業 担当部局・課室名 海外ビジネス支援室 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6	競争力ある農林水産業への転換	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・宮城・山形食品試食商談会in香港の開催 ・台北国際食品見本市への出展 ・香港・台湾からのバイヤーの招へい	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	商談会・見本市参加企業数(目標:香港10・台湾5,実績:香港8・台湾6)(社)	事業費(千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・県内企業の香港・台湾との取引の活発化	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	商談会・見本市における商談件数(目標:香港80・台湾200,実績:香港92・台湾397)(件)	目標値	実績値	12	15	15
	事業に関する社会経済情勢等	・地域経済の停滞が続く一方、経済のグローバル化が進展し、海外とのビジネスの垣根が低くなってきている。 ・平成22年3月に策定された「みやぎ国際戦略プラン(第2期)」において、中華圏における経済交流プロジェクトとして位置づけられた。		単位数	14	17	14		
				単位当たり事業費(千円)	@449.0	@283.0	@296.8		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
目標値	150	280	280						
実績値	322	489	523						

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・香港・台湾は市場として有望であり、本県企業の海外進出の裾野を広げるためにも県の関与は重要である。 ・香港商談会については、山形県と共催としたことから、品揃えが豊富となり、来場者に好評であった。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・成果指標である商談件数は前年と比べ増加しており、目標値と比較しても87%ほど上回っている。 ・台湾では、「台北国際食品見本市」出展企業の商品が実際に台北市内のスーパーで販売され、店舗数やアイテム数が着実に増加する等成果が上がっている。 ・平成21年11月及び平成22年1月には、香港流通企業の購買担当者を本県に招き、海外商談会未参加事業者にとって貴重な商談機会となり、すそ野が広がった。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単位当たりの事業費は、参加企業が微減したため、昨年度より約5%上昇したが、香港商談会については、山形県と共催とすることで共通費用を節減するなど、効率的な事業の執行に努めた。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性	維持	・香港における商談会の開催、台北国際食品見本市への出展を継続する。 ・また、商談会だけでなく個別商談も組み合わせるなどして成約率の向上を目指す。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針	
・香港・台湾事業については、3年目となる山形県と共催の香港商談会、台北国際食品見本市への出展を継続する。 ・今後は事前説明会に加え、事後検討会も開催し、参加企業のフォローアップと情報共有に努める。 ・平成21年3月に「食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」が策定されたことに伴い、農林水産部主体で実施する事業との連携を図る。 ・重点事業の最終年として成果をまとめるとともに分析し、次年度の取り組み方法を検討する。		

※次年度(「事業の方向性等」欄)＝平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 22

事業名 **農林水産金融対策事業(再掲)** 担当部局・課室名 農林水産部 農林水産経営支援

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算 平成20年度決算 平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	農林水産業者に低利の資金を円滑に融通する。 ・利子補給 ・融資機関への預託 ・保証機関に対する出資・出せん	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	農林水産業者	事業費(千円)	2,363,023	2,275,827	1,993,275
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	—	—	24
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・経営の安定や競争力の強化を図るものである。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	農林水産業制度資金説明会等開催実績(回)	実績値	—	—	24
単位当たり事業費(千円)					—	—	@0.0	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	・農林水産物の価格低迷、産地間競争の激化、輸入品の増加、さらに生産資材費の増加など農林水産業を取り巻く経営環境が厳しさを増しており、農林水産業者の経営は悪化傾向にある。一方、企業等の農業参入や農商工連携の推進など農林水産業の新たな事業展開が図られている。 ・また、2月28日のチリ中部沿岸地震に伴う津波により被災した水産業者は厳しい経営状況にある。	農林水産業制度資金新規融資実績(千円)	指標測定年度	目標値	—	—	15,490,000	
				実績値	6,069,195	5,846,239	5,892,000	
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成21年度	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・経営基盤が脆弱な農林水産業者に対して、民間ではできない長期かつ低利の資金(制度資金)を融資することにより経営の安定を図るものであり、県の関与が妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・成果指標目標値に対して実績値が低いのは、目標値に融資枠を採用していることによる。融資枠は、過去の実績等を考慮し、ある程度余裕をもって設定しており、また、負債整理資金、災害対策資金など不測の事態に備え融資枠を確保しているものである。目標値としては高いものであるが、今後の経済情勢を見守る必要があり、融資枠の大幅な減額や資金の廃止は行うべきでないと考えられる。 ・なお、厳しい経営状況の中にあつて、平成21年度の新規融資実績額は、対前年比101%の5,892百万円(H22.3現在)と前年度並みで推移しており、農林水産業者の経営の安定や競争力の強化に引き続き貢献しているものと考えられる。その内訳は、農業資金2,816百万円、林業資金638百万円、水産業資金2,438百万円であり、特に漁業近代化資金の需要が伸びている。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・制度資金の利用促進を図るため、市町村や融資機関担当者への説明会を開催した。また、農林水産業者への経営改善指導なども含めた制度資金の周知活動を積極的に行った。 ・迅速かつ適切な融資に努め、農林水産業者の要望や社会情勢に対応した効率的運営を行っている。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・経営基盤が脆弱な農林水産業者に対して、民間ではできない長期かつ低利の資金(制度資金)を融資することにより経営の安定を図るものであり、今後とも継続すべき事業である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・農林水産業者が資金を必要としている場合に、その目的に応じ制度資金が的確かつ有効に活用されるよう、制度の周知を積極的に行い利用促進を図っていく必要がある。 ・既存の融資制度に沿って、融資枠の確保及び農林漁業者が必要とする資金メニュー作りを行う必要がある。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・農協・漁協をはじめとする融資機関や保証機関等の関係機関との連携により迅速かつ適切な融資が図られるよう努める。 ・関係団体の訪問や諸会議を通じて制度資金の周知と農林漁業者がどのような資金を必要としているか要望把握に努める。 ・要望や実績に応じ資金メニューの見直しを行い、また、需要が多く融資枠が不足する事業については、融資枠の拡大を検討する。			

※次年度(「事業の方向性等」欄)＝平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 23

事業名 農道整備事業 担当部局・課室名 農林水産部 農村整備課

事業の状況	施策番号・施策名	6	競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・農業振興を図る地域において、狭小で未整備な農道を効率的に拡幅整備し、舗装を実施した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	農道整備事業実施地区数(地区)	事業費 (千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・大型車の通行を可能にし、運搬時間の短縮を図る。 ・農村(農家)と都市(住民)の交流促進を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	達成率<事業進度> (%)	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・農道は、農地と集出荷施設、加工施設等を有機的に結びつけるとともに、国道、県道などへアクセスするものであり、地域農業の持続的な発展及び地域住民の生活の利便性向上などに重要な役割を果たしている。農道整備された地区においては、産地直売所などのアグリビジネス等への取組や市民農園等を活用した農村と都市の交流などが広がっている。								
					単年度あたり事業費(千円)	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					単位当たり事業費(千円)	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農道整備は、農業振興地域において、狭小で未整備な農道を整備することにより、大型車の通行による農産物運搬時間の短縮と農村と都市の交流促進を図るために必要な社会基盤整備で、複数市町村に跨る幹線農道整備は、県が関与を行うのは妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・農道整備には、年数と事業費を要することから、単年度の評価は難しいものがあるが、過去の完了地区では、農道が整備され交通の利便性が向上し、都市との交流などが活発になり、産地直売所などアグリビジネス等への取組が広がっている。
③効率性 ・単年度あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業は複数年に亘っているが、年度計画を樹立し、工法の見直しやコスト削減を図りながら計画的に事業を推進している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業効果の早期発現のため、緊縮財政下であるが、計画的な予算配分を行い、着実な事業の継続を図っていく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・近年の公共事業予算が減少しているため、予定工期に遅れが生じている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
	・完了間近の地区への予算重点配分等により、事業効果の早期発現を図る。		

※次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 24

事業名 農免農道整備事業 担当部局・課室名 農林水産部 農村整備課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・農業振興を図る地域において、狭小で未整備な農道を効率的に拡幅整備し、舗装を実施した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	農道整備事業実施地区数(地区)	事業費(千円)	309,750	340,832	160,006
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3	4	4
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・大型車の通行を可能にし、運搬時間の短縮を図る。 ・農村(農家)と都市(住民)の交流促進を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	達成率<事業進捗>(%)	実績値	3	4	4
単位当たり事業費(千円)					@103,250	@85,208	@40,002	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	・農免農道は、農地と集出荷施設、加工施設等を有機的に結びつけるとともに、国道、県道などへアクセスするものであり、地域農業の持続的な発展及び地域住民の生活の利便性向上などに重要な役割を果たしている。農道整備された地区においては、産地直売所などのアグリビジネス等への取組や市民農園等を活用した農村と都市の交流などが広がっている。			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	0	22	100	
				実績値	0	29	71	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農免農道整備は、農業振興地域において、狭小で未整備な農道を整備することにより、大型車の通行による農産物運搬時間の短縮と農村と都市の交流促進を図るために必要な社会基盤整備で、複数市町村に跨る幹線農道整備は、県が関与を行うのは妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・農免農道整備には、年数と事業費を要することから、単年度の評価は難しいものがあるが、過去の完了地区では、農道が整備され交通の利便性が向上し、都市との交流などが活発になり、産地直売所などアグリビジネス等への取組が広がっている。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業は複数年に亘っているが、年度計画を樹立しコスト削減を図りながら計画的に事業を推進している。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業効果の早期発現のため、緊縮財政下であるが、計画的な予算配分を行い、着実な事業の継続を図っていく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・近年の公共事業予算が減少しているため、予定工期に遅れが生じている。		
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針		
・完了間近の地区への予算重点配分等により、事業効果の早期発現を図る。			

※次年度(「事業の方向性等」欄)＝平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 25

事業名 漁港漁場整備事業 担当部局 農林水産部 課室名 水産業基盤整備課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。	対象 (何に対して) 県民 (漁民)	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算 (見込)	
	手段 (何をしたのか)	・漁港、漁場の整備を実施した。	活動指標名 (単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 漁港整備箇所数 (箇所) < 県営14漁港, 市町営13漁港, 漁場整備箇所数: 県営1地区 >	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・宮城県水産基盤整備計画 (長期計画) に基づき整備を推進している。	成果指標名 (単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 事業完了箇所数 (箇所)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・本県は、全国屈指の水産県として国民への水産物の安定供給に大きく貢献している。				

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・5ヶ年の長期計画に基づき計画的に事業を実施している。 ・平成19年度から新規の市町営漁港の整備に対する県費の嵩上げを廃止している。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・漁港の整備により、水産物の安定的な供給を支える安全で安心な漁村の形成に寄与している。 ・漁場の整備により、水産資源の生産力向上に寄与している。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・工事費の執行残等は事業進捗に寄与している。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・長期計画に基づき計画的に補助事業を実施する。
②事業を進める上での課題等 ※事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
・漁港の整備については概ね目的を達しつつあるが、施設の老朽化に伴う補修改良が増大しており、老朽化診断を行い優先順位をつける必要がある。		
③次年度の対応方針 ※課題等への対応方針		
・老朽化診断を行い優先順の高い箇所の修繕計画を策定する。		

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	3	施策	6	事業	26
事業名		森林育成事業			担当部局・課室名	農林水産部 森林整備課				

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力のある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。	対象 (何に對して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・森林を健全に育成するための間伐を実施	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	民有林の人工林間伐実施面積(ha) (※数値は平成15年度からの累計)	事業費 (千円)	766,753	536,931	677,442
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・森林の持つ多面的機能の向上	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	民有林間伐実施率(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・豊かな自然環境・生活環境の保全のためには、県土の約6割を占める森林の適正な管理が必要である。特に森林の約4割を占める民有人工林(国有以外の森林で、人為的に造成したもの)の健全な育成が重要となっている。 ・林業採算性の悪化により、森林所有者の森林経営意欲が低下し、森林整備は停滞している。民有人工林の約7割が間伐作業の対象となる段階(林齢)にあり、間伐の実行確保が森林整備上の喫緊の課題である。						
	目録値	23,987	28,540	33,093	実績値	23,332	27,802	32,967
	単当たり事業費	@150.0	@120.1	@131.2	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目録値	50.7	60.4	70.0	
実績値	49.4	58.7	69.7					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・森林の持つ多面的な機能の向上、地球温暖化防止等については社会的な関心も高く、健全な森林の育成を目指す目的からして必要な事業であり、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・森林整備による機能向上等の成果(効果)を測定することは困難であるが、森林整備を直接推進する事業で実績値がほぼ目標値となっていることから、森林の健全育成に貢献したと判断する。
③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は、事業実施に対する定率補助金であり、現地の実情に合わせて効率的に執行しているとともに、毎年度単価の見直しを行いコスト縮減にも取り組んでいる。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・森林所有者の森林経営・管理意欲は減退傾向にあるが、森林の適正な維持管理を図るためには、本事業の積極的な推進が不可欠である。
②事業を進める上での課題等 ※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等		
・22年度以降の間伐の実行量を確保するため、従前より計画的な事業推進が必要である。		
③次年度の対応方針 ※②への対応方針		
・森林の施業履歴等に基づき、間伐が必要となっている森林所有者に対し、関係機関と連携し普及啓発を強化する。		

※次年度(「事業の方向性等」欄)＝平成23年度(評価実施年度の次年度)